

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

| | |
|--------|---------------------|
| 担当小委員会 | 家庭用医療機器 JIS 原案作成委員会 |
| 事務局 | 一般社団法人 日本ホームヘルス機器協会 |

<規格情報>

| | |
|----------------------|--|
| 規格番号（発行年） | JIS C 9335-2-32（2023） JIS C 9335-1(2014)対応 |
| 対応国際規格番号：発行年 | IEC 60335-2-32 (Ed.5.0)：2019 |
| 規格タイトル | 家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－ 第 2-32 部：マッサージ器の個別要求事項 |
| 適用範囲に含まれる主な電気用品名 | 電気マッサージ器、指圧代用器、その他の家庭用電動力応用治療器 |
| 廃止する基準（発行年）及び有効期間 | J60335-2-32(H30) / 有効期間 3 年間 |
| 雑音の強さ（当てはまらない選択肢を消去） | ・表 2 を適用 |

<審議中に問題となったこと>

- a) **適用範囲（箇条 1）** 適用範囲において、JIS T 2002（家庭用マッサージ器及び指圧代用器）に規定されている機器で、この規格に明確に記載されていない機器があるとの指摘があった。審議した結果、それらの機器については、適用の対象範囲であることを明確にするため、機器の例に追加することにした。
- b) **用語及び定義（箇条 3）** “通常動作”（3.1.9）の定義文において、対応国際規格で定義されていない機器については、機器が意図する対象部位、想定する負荷などについて、認証機関と製造業者とが確認及び審議を行い、設定している状況であることが分かった。しかしながら、それらが明文化されていないとの指摘があり、対応について審議した結果、製造業者が指定した部位に指定した方法によって、指定した負荷をかける旨を記載することとした。
- c) **温度上昇（箇条 11）** 温度上昇において、表 101 の注^{a)}の直径 75 mm で、1 N 以下の力を加える半球形の検査プローブが不明確との指摘があり、審議した結果、例を解説で示すこととした。対象となるプローブの例としては、JIS C 0922 (IEC 61032) に規定されている検査プローブ B（関節付きテストフィンガ）などがある。
- d) **安定性及び機械的危険（箇条 20）** 安定性及び機械的危険において、機器の転倒（20.1）に規定する項目について、どのような手持形機器が対象になるか不明確であるとの指摘があった。審議した結果、充電スタンドをもつ手持形機器である旨を明記することとした。
- e) **機械的強度（箇条 21）** 機械的強度において、落下試験（21.1）は、旧規格では、電気用品の技術基準を定める省令の解釈の別表第八、附表第五の落下試験を行うこととしており、今回の改正による対応国際規格と試験方法が異なるという指摘があった。審議した結果、対応国際規格の方が品質を担保する上ではより厳しい試験となるため、対応国際規格の試験を採用することとした。

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

| 項目 番号 | 概 要 | 理 由 |
|----------|--|--|
| 3.1.9 | － 上記以外の機器は、機器を電源に接続して通常の使用方法で、製造業者が指定した部位に指定した方法によって、指定した負荷をかける。 (下線部追加) | 通常動作が明文化されていない機器については、製造業者が指定した部位に指定した方法によって、指定した負荷をかける旨を記載することとした。 |
| 20.1 | 充電スタンドをもつ手持形機器は、充電スタンドの上に置いた状態で試験を行う。 (下線部追加) | 対象とする手持形機器を明確にした。 |
| 21.1 | 座っている人の足の下で用いることを意図する機器は、通常動作の試験方法での質量を 90 kg に増加し、30 秒間負荷を加える。 機器の手持ち部分、手持形機器、及び 4 kg 以下の可搬形機器は、21.101 の試験を適用する。 据置形機器、及び手持形機器を除く可搬形機器は、21.101A の試験を適用する。 試験時間の測定は、最小目盛が 0.1 秒以下のストップウォッチを用いて行う。 | JIS T 2002:2006 で規定された落下試験の内容を取り込むため、21.101 を適用する機器に、手持形機器及び 4 kg 以下の可搬形機器を追加した。 |

<主な改正点>

| 箇条 | 主な改正点 |
|--------|---|
| 1 | 適用を意図していない機器として、産業目的専用の機器、モータをもたない電気フットケア機器、及び人間の皮膚又は髪をケアするための機器（JIS C 9335-2-23）を追加した。 |
| 11.3 | 温度上昇試験において、外部から接触可能な表面が平たん（坦）で、適切に接触可能な場合は、規定された測定用プローブを用いて温度上昇を測定する規定を追加した。また、測定に用いる表面温度測定用プローブの形状、材質などを図 101 に追加した。 |
| 11.8 | 温度上昇試験において、この規格の表 101 に示す値を超えてはならない旨を規定した。 |
| 21.101 | 落下試験について、対応国際規格の試験方法を適用した。 |

技術基準との整合確認書

規格番号：JIS C9335-2-32:2023 規格名：家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第 2-32 部：マッサージ器の個別要求事項

| 技術基準 | | | 該当 | 規格 | | 補足 |
|----------------|------|---|-------------|---|--|----|
| 条 | タイトル | 条文 | | 項目番号 | 規定タイトル・概要 | |
| 第 二 条 第 1 項 | 安全原則 | 電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。 | ■該当 □非該当 | 箇条 4 | 箇条 4 一般要求事項（第 1 部の箇条 4 による。） 機器は、通常使用時に起こりやすい不注意があっても、人体及び／又は周囲に危害をもたらさないように安全に機能する構造でなければならない。 | |
| 第 二 条 第 2 項 | 安全原則 | 電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。 | ■該当 □非該当 | 箇条 4 箇条 22 22.33 22.101 22.102 箇条 23 23.6 23.8 | 箇条 4 一般要求事項（第 1 部の箇条 4 による。） 機器は、通常使用時に起こりやすい不注意があっても、人体及び／又は周囲に危害をもたらさないように安全に機能する構造でなければならない。 箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。） 22.33 に以下を追加 クラス 0 機器の可搬形機器の水が触れている部分は、クラス II 構造でなければならない。 22.101 機器は、毛髪が機器の中に引き込まれるか、可動部分に絡むことがないような構造でなければならない。 22.102 水を使用し、かつ、空気を供給する機器は、水がモータに入り込まない構造、並びに水が充電部及び基礎絶縁に接触しない構造でなければならない。 箇条 23 内部配線（第 1 部の箇条 23 による。） 23.6 内部配線上のスリーブの固定方法。 23.8 アルミニウム電線の内部配線への使用禁止 | |

技術基準との整合確認書

| | | | | | | |
|----------------|-------------|---|--|--|---|--|
| | | | | 23.9 箇条 24 24.3 24.6 24.7 箇条 25 箇条 26 箇条 28 | 23.9 より線のはんだ束ね禁止。 箇条 24 部品（第 1 部の箇条 24 による。） 24.3 全曲分離接点を持つスイッチ。 モータ動作電圧。 24.7 主給水管に接続するホースセット。 箇条 25 電源接続及び外部可とうコード（第 1 部の箇条 25 による。） 箇条 26 外部導体用端子（第 1 部の箇条 26 による。） 箇条 28 ねじ及び接続（第 1 部の箇条 28 による。） | |
| 第 三 条 第 1 項 | 安全機能を有する設計等 | 電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。 | <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 | 箇条 19 19.1 19.7 | 箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） 機器は、異常運転又は不注意運転によって、火災の危険、及び安全性又は感電に対する保護に影響を及ぼす機械的損傷を、できるだけ未然に防止できる構造でなければならない。 19.1 に以下を追加 液体を入れた容器をもつ機器で、通常の使用時に使用者が液体を入れる必要がある機器の場合には、19.101 の試験を行う。 19.7 次の拘束状態にして、機器を運転する。 ー 回転子拘束時のトルクが全負荷トルクより小さい機器の場合、回転子の拘束 その他の機器は、定格電圧を加えて、次の時間運転する。 a) 次の機器は、定常状態に達するまでの時間 ・ 座っている人の足の下で使用する意図の機器 | |

技術基準との整合確認書

| | | | | | | |
|----------------|-------------|--|------------------------|--|--|--|
| | | | | <p>19.10</p> <p>19.13</p> <p>19.101</p> <p>箇条 22</p> <p>22.46</p> <p>24.8</p> <p>24.8A</p> | <p>・ マッサージパッド、マッサージチェア及びマッサージベッド</p> <p>b) a)以外のその他の機器は、30 秒間</p> <p>19.10 直巻モータをもつ機器は、最も軽い負荷をかけて、定格電圧の 1.3 倍の電圧で 1 分間運転する。試験中、部品が機器から飛び出してはならない。着脱できる部分がある場合には、それを取り付けた状態でも試験を行う。</p> <p>19.13 に以下を追加する</p> <p>19.101 の試験中、容器の表面の温度上昇は、60 K を超えてはならない。</p> <p>19.101 液体を入れる容器を用いる機器で、通常使用時に使用者が液体を入れる必要がある機器の場合は、定格電圧で給電し、液体を入れない状態で動作する。</p> <p>箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。）</p> <p>22.46 故障／エラー状態を制御するための手段。</p> <p>24.8 モータの巻線に直列接続されたコンデンサ。</p> <p>24.8A 感熱線を使用した機器の感熱線</p> | |
| 第 三 条 第 2 項 | 安全機能を有する設計等 | 電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。 | <p>■該当</p> <p>□非該当</p> | <p>箇条 7</p> <p>7.12</p> | <p>箇条 7 表示、及び取扱説明又は据付説明（第 1 部の箇条 7 による。）</p> <p>7.12 に以下を追加</p> <p>肌に触れる加熱部分をもつ機器の取扱説明書には、次の趣旨を含め記載しなければならない。</p> <p>“この機器は表面が熱くなるため、熱に敏感でない人は、やけどのおそれがあるため、十分注意を払って</p> | |

技術基準との整合確認書

| | | | | | |
|-----|------------------|---|------------------------|--|--|
| | | | | <p>使用する。”</p> <p>水を貯める液体容器をもつ機器の取扱説明書には、次の趣旨を含め記載しなければならない。</p> <p>“機器から水が漏れている場合、感電のおそれがあるため、機器を使用してはならない。”</p> <p>箇条 23 内部配線（第 1 部の箇条 7 による。）</p> <p>23.7 緑と黄色との配色で識別した電線。</p> <p>箇条 24 （第 1 部の箇条 7 による。）</p> <p>24.5 モータの補助巻線に用いるコンデンサ。</p> <p>箇条 25 電源接続及び外部可とうコード（第 1 部の箇条 25 による。）</p> <p>25.10 クラス I 機器の電源コード。</p> | |
| 第四条 | 供用期間中における安全機能の維持 | 電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。 | <p>■該当</p> <p>□非該当</p> | <p>箇条 22 構造（第 1 部の箇条 7 による。）</p> <p>22.16 自動式巻取り機構。</p> <p>22.18 導電部その他の金属部の耐腐食性。</p> <p>22.31 摩耗による沿面距離及び空間距離の減少。</p> <p>22.32 摩耗による汚染物の堆積による、沿面距離及び空間距離の減少。</p> <p>22.33 可搬形機器のクラス 0 機器の場合、水が触れている部分は、クラス II 構造でなければならない。</p> <p>22.42 部品のインピーダンスの変化。</p> <p>22.101 機器は、毛髪が機器の中に引き込まれるか、又は運動部分に絡むことがないような構造でなければならない。</p> <p>22.102 水を使用し、かつ、空気を供給する機器は、水がモー</p> | |

技術基準との整合確認書

| | | | | | | |
|-----|--------------------|--|------------------------|---|--|--|
| | | | | <p>箇条 23</p> <p>23.3</p> <p>箇条 25</p> <p>25.14</p> <p>箇条 27</p> <p>27.4</p> <p>箇条 28</p> <p>28.1</p> <p>箇条 31</p> | <p>タに入り込まない構造、並びに水が充電部及び基礎絶縁に接触しない構造でなければならない。</p> <p>箇条 23 内部配線（第 1 部の箇条 7 による。）</p> <p>23.3 内部配線の折り曲げ試験</p> <p>箇条 25 （第 1 部の箇条 25 による。）</p> <p>25.14 定置して用いないシースなしの平形コードの屈曲強度。</p> <p>箇条 27 接地接続の手段（第 1 部の箇条 27 による。）</p> <p>27.4 外部導体の接続を意図した接地端子の腐食。</p> <p>箇条 28 ねじ及び接続（第 1 部の箇条 28 による。）</p> <p>28.1 締付け部、電気接続部及び接地導通を行う接続部。</p> <p>箇条 31 耐腐食性（第 1 部の箇条 31 による。）</p> | |
| 第五条 | 使用者及び使用場所を考慮した安全設計 | 電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。 | <p>■該当</p> <p>□非該当</p> | <p>箇条 1</p> <p>箇条 6</p> <p>6.1</p> | <p>箇条 1 適用範囲</p> <p>この規格では、住宅の中及び周囲で、機器に起因して人が遭遇する共通的な危険性を可能な限り取り扱う。ただし、この規格では、通常、次の状態については規定していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> － 次のような人（子供を含む。）が監視又は指示のない状態で機器を安全に用いることが不可能な場合。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 肉体的、知覚的又は知的能力の低下している人 ・ 経験及び知識の欠如している人 － 子供が機器で遊ぶ場合。 <p>箇条 6 分類（第 1 部の箇条 6 による。）</p> <p>6.1 機器は、感電に対する保護に関し、次のクラスの</p> | |

技術基準との整合確認書

| | | | | | | |
|--|--|--|--|--------|---|--|
| | | | | | <p>いずれかでなければならない。</p> <p>－ 可搬形機器は、クラス 0、クラス II 又はクラス III</p> <p>クラス 0 機器は、定格電圧が 150 V 以下の屋内用の機器についてだけ適用してよい。</p> <p>－ 据置形機器は、クラス 0I、クラス I、クラス II 又はクラス III</p> | |
| | | | | 6.2 | 6.2 機器は、水の有害な浸入に対し適切な保護等級をもたなければならない。 | |
| | | | | 箇条 7 | 箇条 7 表示、及び取扱説明又は据付説明（第 1 部の箇条 7 による。） | |
| | | | | 7.1 | 7.1 定格電圧、水の浸入に対する保護等級等の表示 | |
| | | | | 7.12 | 7.12 に以下を追加 | |
| | | | | | <p>肌に触れる加熱部分をもつ機器のための取扱説明書には、次の趣旨を含まなければならない。</p> <p>“この機器は表面が熱くなるため、熱に敏感でない人は、やけどのおそれがあるため、十分注意を払って使用する。”</p> <p>水を貯める液体容器をもつ機器のための取扱説明書には、次の趣旨を含まなければならない。</p> <p>“機器から水が漏れている場合、感電のおそれがあるため、機器を使用してはならない。”</p> | |
| | | | | 7.12.1 | 7.12.1 機器設置における情報提供 | |
| | | | | 7.13 | 7.13 取扱説明書等文書における公用語による記載 | |
| | | | | 箇条 15 | 箇条 15 耐湿性等（第 1 部の箇条 15 による。） | |
| | | | | 15.1 | 15.1 機器分類に従った水に対する保護等級。 | |

技術基準との整合確認書

| | | | | | | |
|-----|-------------------|--|-------------|-------|--|--|
| | | | | 15.2 | 15.2 以下の試験を追加。 固定形機器を除き、水を用いた足マッサージ器は、含有率が約 1 %の塩化ナトリウム水溶液で満たし、さらに、最も厳しい方向に傾斜又は転倒させることによって、30 秒以内に容器が空となるように水溶液をこぼす。 | |
| | | | | 15.3 | 15.3 通常使用時に生じる湿気への耐性 | |
| | | | | 箇条 22 | 箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。） | |
| | | | | 22.44 | 22.44 玩具のような形状及び装飾をもつ外郭。 | |
| | | | | 箇条 29 | 箇条 29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁（第 1 部の箇条 29 による。） | |
| | | | | 29.2 | 29.2 材料グループ及び汚損度を考慮した沿面距離。 | |
| 第六条 | 耐熱性等を有する部品及び材料の使用 | 電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。 | ■該当 □非該当 | 箇条 11 | 箇条 11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。） | |
| | | | | 11.7 | 11.7 手持形機器は、20 分間運転する。 リクライニングモータをもつ機器は、背もたれを最大に倒した状態からすぐに起こし、その後 10 秒間の休止時間後に、再び背もたれを倒す動作を温度が安定した状態になるまで繰り返す。ただし、15 分間ごとに 5 分間の休止時間を設ける。 | |
| | | | | 11.8 | 11.8 に以下を追加する 試験中、温度上昇を継続的に監視し、表 101 に示す値を超えてはならない。 皮膚又は毛髪に接触している部分の温度上昇限度値は、通常使用時に継続して手で保持するハンドルに対して定められた温度上昇の限度値を適用する。 | |

技術基準との整合確認書

| | | | | | |
|----------------|--------------|--|---------------------|---|--|
| | | | | <p>水を貯める液体容器をもつ機器の場合、中間水位の水 温は、50℃以下でなければならない。</p> <p>電熱素子をもつマッサージパッドは、JIS C 9335-2-17:2021 で規定されたパッドのために定められ た温度上昇値を適用する。</p> <p>箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。）</p> <p>22.21 含浸を施さない繊維性又は吸湿性がある材料。</p> <p>22.33 22.33 に以下を追加する。</p> <p>可搬形機器のクラス 0 機器の場合、水が触れている部 分は、クラス II 構造でなければならない。</p> <p>22.102 22.102 水を使用し、かつ、空気を供給する機器は、水 がモータに入り込まない構造、並びに水が充電部及び 基礎絶縁に接触しない構造でなければならない。</p> <p>箇条 24 部品（第 1 部の箇条 24 による。）</p> <p>箇条 29 箇条 29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁（第 1 部の 箇条 29 による。）</p> <p>機器は、受ける可能性がある電氣的ストレスに耐える のに適した空間距離、沿面距離及び固体絶縁をもつ構 造でなければならない。</p> <p>30.1 30.1 耐熱性及び耐火性</p> | |
| 第 七 条 第 1 号 | 感電に対する保 護 | <p>電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電 のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられる ものとする。</p> <p>一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要 に応じて、接近に対しても適切に保護すること。</p> | <p>■該当 □非該当</p> | <p>箇条 8 箇条 8 充電部への接近に対する保護（第 1 部の箇条 8 による。）</p> <p>箇条 13 箇条 13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧（第 1 部 の箇条 13 による。）</p> <p>13.3 13.3 運転中の耐電圧（第 1 部の 13.3 による。）</p> | |

技術基準との整合確認書

| | | | | | | |
|----------------|----------|----------------------------------|------------------------|--|---|--|
| | | | | <p>箇条 16</p> <p>16.3</p> <p>箇条 22</p> <p>22.5</p> <p>22.33</p> <p>22.102</p> <p>箇条 23</p> <p>箇条 27</p> | <p>箇条 16 漏えい電流及び耐電圧（第 1 部の箇条 16 による。）</p> <p>16.3 耐湿後の耐電圧（第 1 部の 16.3 による。）</p> <p>箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。）</p> <p>22.5 コンデンサの残留電荷による感電危険の防止</p> <p>22.33 に以下を追加</p> <p>可搬形機器のクラス 0 機器の場合、水が触れている部分は、クラス II 構造でなければならない。</p> <p>22.102 水を使用し、かつ、空気を供給する機器は、水がモータに入り込まない構造、並びに水が充電部及び基礎絶縁に接触しない構造でなければならない。</p> <p>箇条 23 内部配線（第 1 部の箇条 23 による。）</p> <p>箇条 27 接地接続の手段（第 1 部の箇条 27 による。）</p> | |
| 第 七 条 第 2 号 | 感電に対する保護 | 二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。 | <p>■該当</p> <p>□非該当</p> | <p>8.1.4</p> <p>箇条 13</p> <p>13.2</p> | <p>8.1.4 に以下を追加</p> <p>水を用いた足マッサージ器の全ての通電部分は、充電部とみなす。</p> <p>箇条 13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧（第 1 部の箇条 13 による。）</p> <p>13.2 の“据置形クラス I 機器”に関する二つの細別を、次の三つの細別に置き換え適用する。</p> <p>ー固定形機器を除く据置形クラス I 機器 0.75 mA</p> <p>ー固定形クラス I モータ駆動機器 0.75 mA</p> <p>ー固定形クラス I 電熱機器 0.75 mA 又は機器の定格入力 1 kW 当たり 0.75 mA のいずれか大きい方で、最大 5 mA</p> | |

技術基準との整合確認書

| | | | | | | |
|-----|-------------|--|------------------------|--|--|--|
| | | | | <p>箇条 16</p> <p>16.2</p> <p>箇条 22</p> <p>箇条 27</p> | <p>箇条 16 漏えい電流及び耐電圧（第 1 部の箇条 13 に よる。）</p> <p>16.2 の“据置形クラス I 機器”に関する二つの細別を、 次の三つの細別に置き換え適用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> － 固定形機器を除く据置形クラス I 機器 0.75 mA － 固定形クラス I モータ駆動機器 0.75 mA － 固定形クラス I 電熱機器 0.75 mA 又は機器の定 格入力 1 kW 当たり 0.75 mA のいずれか大きい方で、 最大 5 mA <p>箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。）</p> <p>箇条 27 設置接続の手段（第 1 部の箇条 27 による。）</p> | |
| 第八条 | 絶縁性能の保持 | 電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。 | <p>■該当</p> <p>□非該当</p> | <p>箇条 11</p> <p>箇条 14</p> <p>箇条 15</p> <p>箇条 26</p> <p>箇条 29</p> | <p>箇条 11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。）</p> <p>箇条 14 過渡過電圧（第 1 部の箇条 14 による。）</p> <p>箇条 15 耐湿性等（第 1 部の箇条 15 による。）</p> <p>箇条 26 外部導体用端子（第 1 部の箇条 26 による。）</p> <p>箇条 29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁（第 1 部の 箇条 29 による。）</p> | |
| 第九条 | 火災の危険源からの保護 | 電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。 | <p>■該当</p> <p>□非該当</p> | <p>箇条 11</p> <p>箇条 17</p> <p>箇条 19</p> <p>箇条 30</p> <p>30.2</p> | <p>箇条 11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。）</p> <p>箇条 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護（第 1 部の箇条 17 による。）</p> <p>箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。）</p> <p>箇条 30 耐熱性及び耐火性（第 1 部の箇条 30 による。）</p> <p>30.2 耐火性</p> | |
| 第十条 | 火傷の防止 | 電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が | <p>■該当</p> <p>□非該当</p> | <p>箇条 11</p> <p>11.8</p> | <p>箇条 11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。）</p> <p>11.8 に以下を追加</p> | |

技術基準との整合確認書

| | | | | | | |
|---------------|----------------|---|-------------|--------------------------------------|--|--|
| | | 容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。 | | | 試験中、温度上昇を継続的に監視し、表 101 に示す値を超えてはならない。 皮膚又は毛髪に接触している部分の温度上昇限度値は、通常使用時に継続して手で保持するハンドルに対して定められた温度上昇の限度値を適用する。 水を貯める液体容器をもつ機器の場合、中間水位の水温は、50℃以下でなければならない。 電熱素子をもつマッサージパッドは、JIS C 9335-2-17:2021 で規定されたパッドのために定められた温度上昇値を適用する。 | |
| 第 十 一 条第1項 | 機械的危険源による危害の防止 | 電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。 | ■該当 □非該当 | 箇条 19 箇条 20 箇条 22 22.14 | 箇条 19 異常運転（第1部の箇条 19 による。） 箇条 20 安定性及び機械的危険（第1部の箇条 20 による。） 箇条 22 構造（第1部の箇条 22 による。） 22.14 機器の凹凸。 | |
| 第 十 一 条第2項 | 機械的危険源による危害の防止 | 電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。 | ■該当 □非該当 | 箇条 21 21.1 | 箇条 21 機械的強度（第1部の箇条 21 による。） 21.1 以下の試験を追加する。 座っている人の足の下で用いることを意図する機器は、通常動作の試験方法での質量を 90 kg に増加し、30 秒間負荷を加える。 機器の手持ち部分、手持形機器、及び 4 kg 以下の可搬形機器は、21.101 の試験を適用する。 据置形機器、及び手持形機器を除く可搬形機器は、21.101A の試験を適用する。 試験時間の測定は、最小目盛が 0.1 秒以下のストップ | |

技術基準との整合確認書

| | | | | | | |
|--|--|--|--|---------|---|--|
| | | | | 21.101 | <p>ウォッチを用いて行う。</p> <p>21.101 機器の手持ち部分は、チーズクロス of 1 層の四つの角を結び合わせて構成するつり布の中に置く。つり布の最も低い点は、コンクリート又は同様の硬い表面上に 900 mm の高さでつり下げる。</p> <p>つり布の中の機器の手持ち部分を静止位置から落下させる。試験は、5 回行い、機器の手持ち部分が五つの異なる方向でコンクリート表面に落ちるように配置する。</p> <p>試験後、8.1 及び箇条 29 の要求事項を満たさなくなるような損傷が生じてはならない。</p> | |
| | | | | 21.101A | <p>21.101A 機器のタイプに応じて、次の静荷重試験を行い、これを満たさなければならない。</p> <p>静荷重試験は、次のとおり行う。</p> <p>試験品を厚さ 10 mm 以上の表面が平らな木台の上に通常動作状態に置き、底面の形状が正方形で、その一辺の長さが 100 mm、質量が 60 kg のおもりを上部に 1 分間置く。</p> <p>試験後、8.1、15.1 及び箇条 29 の要求事項を満たさなくなるような損傷が生じてはならない。疑義を生じた場合、付加絶縁又は強化絶縁について、16.3 に規定する耐電圧試験を行う。</p> <p>試験時間の測定は、最小目盛が 0.1 秒以下のストップウォッチを用いて行う。</p> <p>大きさが 100 mm×100 mm×30 mm の砂を入れた袋</p> | |

技術基準との整合確認書

| | | | | | | |
|-----------|------------------------|---|--|--|---|--|
| | | | | | を、おもりの一部として用いてもよい。 | |
| 第十二条 | 化学的危険源による危害又は損傷の防止 | 電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。 | <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 | 箇条 19 19.13 箇条 22 22.22 22.23 22.41 箇条 31 箇条 32 | 箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） 19.13 異常運転試験において、危険な量の有毒性のガスが機器から漏れてはならない。 箇条 22 構造（第 1 部の箇条 19 による。） 22.22 機器は、アスベストを含んではならない。 22.23 機器には、ポリ塩化ビフェニル（PCB）を含んだ油を用いてはならない。 22.41 機器は、ランプを除き、水銀を含む部品を組み込んではならない。 箇条 31 耐腐食性（第 1 部の箇条 31 による。） 箇条 32 放射線、毒性その他これに類する危険性（第 1 部の箇条 32 による。） | |
| 第十三条 | 電気用品から発せられる電磁波による危害の防止 | 電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。 | <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 | 箇条 32 | 箇条 32 放射線、毒性その他これに類する危険性（第 1 部の箇条 32 による。） | |
| 第十四条 | 使用方法を考慮した安全設計 | 電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。 | <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 | 箇条 19 箇条 22 22.49～22.51 箇条 30 | 箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） 箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。） 22.49～22.51 遠隔操作に対する規定 箇条 30 耐熱性及び耐火性（第 1 部の箇条 32 による。） | |
| 第十五条第 1 項 | 始動、再始動及び停止による危害の防止 | 電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。 | <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 | 箇条 19 | 箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） 異常運転試験において、機器は、危険な誤動作を起こしてはならない | |
| 第十五条 | 始動、再始動及 | 電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再 | <input checked="" type="checkbox"/> 該当 | 箇条 19 | 箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） | |

技術基準との整合確認書

| | | | | | | |
|---------|-----------------------|---|--|--------------------------------------|---|---------------------------------|
| 条第2項 | び停止による危害の防止 | 始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。 | <input type="checkbox"/> 非該当 | | 異常運転試験において、機器は、危険な誤動作を起こしてはならない。 | |
| 第十五条第3項 | 始動、再始動及び停止による危害の防止 | 電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。 | <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 | 箇条 19 | 箇条 19 異常運転 異常運転試験において、機器は、危険な誤動作を起こしてはならない。 | |
| 第十六条 | 保護協調及び組合せ | 電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。 | <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 | 箇条 10 箇条 17 箇条 19 箇条 25 | 箇条 10 入力及び電流（第1部の箇条 10 による。） 箇条 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護（第1部の箇条 17 による。） 箇条 19 異常運転（第1部の箇条 19 による。） 箇条 25 電源接続及び外部可とうコード（第1部の箇条 25 による。） | |
| 第十七条 | 電磁的妨害に対する耐性 | 電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。 | <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 | 箇条 19 19.11.4 | 箇条 19 異常運転（第1部の箇条 19 による。） 19.11.4 保護電子回路を組み込んでいる機器は、イミュニティ試験を実施する。 | |
| 第十八条 | 雑音の強さ | 電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。 | <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 | — | — | 家電機器に対する雑音の強さは、J55014 等の別規格に従う。 |
| 第十九条 | 表示等（一般） | 電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。 | <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 | 7.4 7.14 | 条 7 表示、及び取扱説明又は据付説明（第1部の箇条 7 による。） 7.14 表示は、容易に判読でき、かつ、耐久性があること。 | |
| 第二十条第1号 | 表示（長期使用製品安全表示制度による表示） | 次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。 一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機 | <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 | — | — | 長期使用製品安全表示制度については、省令で明 |

技術基準との整合確認書

| | | | | | | |
|---------|-----------------------|---|---|---|---|-----------------------------|
| | | <p>(電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。)の機能を兼ねる換気扇を除く。) 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。）</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p> | | | | <p>確に規定されているため、整合規格は不要。</p> |
| 第二十条第2号 | 表示（長期使用製品安全表示制度による表示） | <p>二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p> | <p><input type="checkbox"/>該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>非該当</p> | — | — | 同上 |
| 第二十条第3号 | 表示（長期使用製品安全表示制度による表示） | <p>三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> | <p><input type="checkbox"/>該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>非該当</p> | — | — | 同上 |

技術基準との整合確認書

| | | | | | | |
|-----------------|-------------------------------|--|--|---|---|----|
| | | と。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨 | | | | |
| 第 二 十 条第 4 号 | 表示（長期使用 製品安全表示制 度による表示） | 四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨 | <input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 | — | — | 同上 |